



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	12,988	3.9	427	2.0	272	△4.6	133	△12.4
2023年2月期第3四半期	12,501	0.2	419	6.0	285	△2.6	152	△4.9

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 279百万円(50.6%) 2023年2月期第3四半期 185百万円(△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年2月期第3四半期	円 銭 13.45	円 銭 —
2023年2月期第3四半期	15.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第3四半期	百万円 12,937	百万円 2,470	% 18.9
2023年2月期	12,417	2,297	18.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 2,439百万円 2023年2月期 2,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2024年2月期	—	0.00	—		
2024年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,110	4.7	910	1.8	750	2.2	381	4.4	38.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	10,604,888株	2023年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	650,359株	2023年2月期	632,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	9,935,260株	2023年2月期3Q	10,155,196株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰、また、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や教育費の抑制が続く中、大学入学共通テストをはじめとする大学入試制度改革、国際的なコミュニケーション能力向上のための小学校での英語必修化、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められております。また、コロナ禍を契機として、映像授業やオンライン教育など、教育のデジタル化が急速に進行し、より質の高い教育サービスと、多様化するニーズに適したサービスに対する顧客の期待も高まり、経営環境は大きな変革の時期にあります。

このような状況のもと、当社グループでは「人を創る、ともに創る」をビジョンに掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしてより良いサービスの提供に努めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,988百万円(前年同四半期比103.9%)と前年同期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましても、物価高が長期化している中、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化に留意し、さらなる利益率改善に努めており、営業利益は427百万円(前年同四半期比102.0%)となりました。経常利益は272百万円(前年同四半期比95.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円(前年同四半期比87.6%)となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進められ、大きな変革の時期を迎えております。学習塾部門では、「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図るという、塾の本来価値への原点回帰を徹底して実践しております。また、新たなブランドとして高校生専門の大学受験予備校「0ar(オール)」を南船橋駅の「ららテラスTOKYO-BAY」に開校いたしました。今後、高校生在籍数のさらなる増加に向けて取り組んでまいります。なお、経費面におきましては、学習塾部門で、受験学年の後期教材の刷新など必要な投資をおこなっております。また、物価高が長期化している中、引き続き経費節減に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高11,084百万円(前年同四半期比100.7%)、セグメント利益(営業利益)214百万円(前年同四半期比80.7%)となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や介護報酬制度改定への適切な対応などが重要な課題となっております。当第3四半期連結累計期間におきましては、現在7社ある当社グループ内の介護福祉サービスの会社合同での研修会を実施し、情報交換や各種介護ノウハウの共有などを図っております。同研修会につきましては、今後も継続的に実施し、当社グループ全体での介護福祉サービスの品質向上に努めてまいります。なお、各事業会社のご利用者の人数、経費統制等は、2023年4月から当社グループに加わったトップケアサイエンス有限会社も含め、いずれも予算に対して順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高1,903百万円(前年同四半期比127.4%)、セグメント利益(営業利益)213百万円(前年同四半期比139.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,937百万円(前連結会計年度比104.2%)となりました。主な要因は建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,466百万円(前連結会計年度比103.4%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,470百万円(前連結会計年度比107.5%)となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月11日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,812	3,938,955
受取手形、売掛金及び契約資産	727,634	901,877
商品及び製品	187,080	167,256
原材料及び貯蔵品	6,842	6,519
その他	716,007	917,742
貸倒引当金	△25,441	△28,731
流動資産合計	5,744,935	5,903,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,062	1,492,548
土地	548,913	662,482
リース資産(純額)	691,897	594,624
その他(純額)	168,691	133,906
有形固定資産合計	2,689,564	2,883,561
無形固定資産		
のれん	241,792	266,171
映像授業コンテンツ	210,220	195,812
その他	224,690	214,780
無形固定資産合計	676,703	676,763
投資その他の資産		
投資有価証券	472,900	636,402
敷金及び保証金	1,725,453	1,735,814
その他	1,108,271	1,101,090
投資その他の資産合計	3,306,624	3,473,307
固定資産合計	6,672,893	7,033,632
資産合計	12,417,828	12,937,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,306	12,090
1年内返済予定の長期借入金	821,769	974,810
未払金及び未払費用	1,330,446	1,250,124
未払法人税等	83,507	38,434
契約負債	394,259	491,920
賞与引当金	278,338	132,601
その他	380,937	390,815
流動負債合計	3,297,564	3,290,797
固定負債		
長期借入金	4,446,642	4,887,413
リース債務	632,631	533,759
退職給付に係る負債	1,256,937	1,299,813
資産除去債務	236,568	225,515
その他	249,684	229,093
固定負債合計	6,822,464	7,175,595
負債合計	10,120,028	10,466,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,237,211	1,244,427
利益剰余金	△299,177	△265,278
自己株式	△240,091	△255,283
株主資本合計	2,174,179	2,200,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,699	269,373
繰延ヘッジ損益	△4,794	△1,604
為替換算調整勘定	△9,612	△12,226
退職給付に係る調整累計額	△18,600	△15,686
その他の包括利益累計額合計	100,691	239,856
非支配株主持分	22,928	30,900
純資産合計	2,297,799	2,470,859
負債純資産合計	12,417,828	12,937,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	12,501,238	12,988,306
売上原価	10,561,778	10,994,416
売上総利益	1,939,459	1,993,890
販売費及び一般管理費	1,519,847	1,565,956
営業利益	419,612	427,933
営業外収益		
受取利息	5,588	8,773
受取配当金	7,090	9,603
雑収入	27,209	19,767
営業外収益合計	39,888	38,144
営業外費用		
支払利息	81,231	80,798
持分法による投資損失	32,732	32,000
控除対象外消費税等	30,139	28,612
雑損失	30,069	52,355
営業外費用合計	174,172	193,766
経常利益	285,328	272,312
特別利益		
固定資産売却益	-	14,586
投資有価証券売却益	999	78,978
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	14,150	-
その他	180	226
特別利益合計	15,330	93,791
特別損失		
固定資産除却損	46,086	74,524
新型コロナウイルス感染症による損失	14,150	-
特別損失合計	60,237	74,524
税金等調整前四半期純利益	240,422	291,578
法人税、住民税及び事業税	83,486	96,283
法人税等調整額	△320	55,167
法人税等合計	83,165	151,450
四半期純利益	157,256	140,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,717	6,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,538	133,625

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	157,256	140,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,512	135,674
繰延ヘッジ損益	864	3,189
為替換算調整勘定	△5,520	△2,613
退職給付に係る調整額	10,333	2,914
その他の包括利益合計	28,189	139,164
四半期包括利益	185,445	279,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,728	272,790
非支配株主に係る四半期包括利益	4,717	6,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を取得しております。また、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月12日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式82,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,216千円増加、自己株式が15,192千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,244,427千円、自己株式が255,283千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,007,836	1,493,401	12,501,238	—	12,501,238
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,007,836	1,493,401	12,501,238	—	12,501,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,964	—	51,964	△51,964	—
計	11,059,800	1,493,401	12,553,202	△51,964	12,501,238
セグメント利益	266,219	153,392	419,612	—	419,612

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、紙ふうせん株式会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、37,211千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,084,979	1,903,327	12,988,306	—	12,988,306
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,084,979	1,903,327	12,988,306	—	12,988,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,686	—	63,686	△63,686	—
計	11,148,666	1,903,327	13,051,993	△63,686	12,988,306
セグメント利益	214,722	213,211	427,933	—	427,933

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が671,592千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、60,624千円であります。